

関西国際空港 2 期事業の推進に関する要望書

国際拠点空港は、一国の交流を支える国家の財産である。

空港間競争が激化する今日、各国は国の威信と将来をかけて大規模な国際空港の整備に力を注いでいる。

今年開港 10 年を迎える関西国際空港は、日本初の本格的 24 時間空港として、また国際線と国内線が相互に乗り入れる国際拠点空港として、地元関西はもとより広く全国民のモビリティと利便性の向上に寄与してきた。それは日本人出国者の 4 分の 1、輸出航空貨物の約 3 割を担い、概ね年間 100 万人程度の際内乗継旅客が存在することにも表れている。

関西国際空港は今、米国同時多発テロや S A R S などの影響を克服し、中国を中心とするアジア経済の驚異的な成長、現実となりつつあるアジア観光ビッグバンなどを背景に、国際線は V 字回復を果たし、さらに飛躍的な伸びが見込まれる。また、阪神・淡路大震災の際に、空路・海路・陸路の結節点として救援活動に大きな役割を果たしたこの空港には、この秋、海上保安庁航空隊の基地が供用されるなど、危機管理の拠点としての期待も高まりつつある。

こうした時代の要請にしっかりと応え、遠からず必要となる大規模補修のためにも、十分な長さを備えた平行滑走路を早急に整備し、24 時間運用が常に可能な空港を一刻も早く実現すべきである。

地元としても、国内外へのエアポートプロモーションの展開をはじめ、出張や旅行の際の利用など、官民あげて利用促進・需要喚起をさらに推進する決意である。加えて、開港 10 周年記念事業に対しても、関西国際空港株式会社と共に一層の機運を盛り上げていく。

一方、同社においては、懸命の経営改革により、今期は開業以来初の単年度黒字が視野に入りつつあり、経営状況は大幅に改善される見込みである。

関西国際空港は日本の財産である。国におかれては、その将来性と地元の熱意、そして基幹交流インフラとしてこれまで同空港が果たしてきた役割を再度認識され、予定通りの 2007 年平行滑走路供用、国際拠点空港に相応しい機能の充実と経営基盤の強化が図られるよう、左記の点を強く要望する。

記

- 1 2007 年の平行滑走路供用開始に向け、平成 17 年度予算において 2 期施設整備事業に必要な予算を確保されたい。
- 2 関西国際空港が利用者満足度の高い国際拠点空港として、その役割を十分発揮できるよう、経営基盤の安定とそれに伴う空港利用コストの低減などについて、支援方策の充実に努められたい。
- 3 関西国際空港の特長である“ 際内乗り継ぎ機能 ” の強化に向け、国際線と連動した国内線ネットワークの充実、羽田シャトル便の利便性向上が図られるよう、適切な措置を講じられたい。

平成16年8月3日

関西国際空港全体構想促進協議会

会 長	(社)関西経済連合会会長	秋山喜久
副会長	大阪府知事	太田房江
	兵庫県知事	井戸敏三
	和歌山県知事	木村良樹
	大阪市長	關 淳一
	神戸市長	矢田立郎
	大阪商工会議所会頭	野村明雄